

領 収 証

西山崎 翔 様 2016 年 9 月 10 日

★ 1000-

但  
上記正に領収いたしました

内 訳  
税抜金額  
消費税額等( %)

〒110-0005 東京都台東区上野1-12-6 3F  
(特活) 移住者と連帯する全国ネットワーク  
TEL 03-3837-2316 FAX 03-3837-2317

平成 28 年度 政務活動費領収書貼付用紙

支出日	平成 27 年 9 月 10 日 (土)	帳簿番号	41
支出先	領収書記載のとおり	支出額	1000
項目 (○で囲む)	調査研究費・ <u>研修費</u> ・会議費・資料作成費・資料購入費 広報費・事務所費・事務費・人件費		
目的 内容	外国人施策に関する研修会参加費		

※ 目的・内容欄には調査・研修の目的、会議の参加者数、購入資料など概要を記入する。

# 領収書等貼付欄

※ 大きな領収書などは裏面に貼付する。

**領収書が不備な場合の補正記入 領収書がない場合の理由記入(参考資料は上の貼付欄へ)**  
 ※ 次の項目が不備なので補正します。 ※ 次の理由により領収書がありません。


-----

但し書きが空欄だが、研修会参加費を支出したものである。

-----

-----

※ この欄に記入した場合には、下記に記名・押印する。

会派の代表者名又は議員名 \_\_\_\_\_ 西崎 つばさ 



# 全国自治体の外国人住民施策の現在

41

## ～人口減少社会における多文化共生を考える～

人口減少・労働力不足が深刻化するなか、「成長戦略」の名のもとで国レベルでの外国人受入れ議論が活発化していますが、既に日本には200万人を超える外国人が生活しています。彼/彼女らは、どのような地域でどのように暮らしているのでしょうか。総務省が「地域における多文化共生推進プラン」を策定して今年で10年になりますが、果たして「多文化共生」は進んでいるのでしょうか。

このような問題意識のもと、受入れ地域の視点から外国人住民について考える公開研究集会を開催します。

共同通信社は今年6月、外国人住民に関する全国自治体（1741市区町村と47都道府県）アンケートを実施し、回収率9割を超える極めて貴重な調査結果をえることができました。そこで、共同通信社の調査担当者と調査分析を担当されたシンクタンクの方をお招きし、調査結果及び分析をご報告いただくとともに、自治体における外国人住民施策の現状と課題について、参加者とともに考えます。

日時 2016年 **9月10日**（土） 午後2～5時

会場 大阪経済法科大学 麻布台セミナーハウス2階大会議室  
（東京都港区麻布台1-11-5 / 日比谷線「神谷町」駅から徒歩5分）

報告者 橋田 欣典さん（共同通信社）  
萩原 理史さん（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）ほか

資料代 1000円（移住連会員は500円） / 定員 100人（先着）

申込方法 下記のサイトより、9月5日（月）までにお申し込みください。  
移住連ホームページ <http://migrants.jp>



【主催】 移住者と連帯する全国ネットワーク（移住連） / 多文化共生・自治体政策研究会

（問合せ先）移住連事務局：東京都台東区上野1-12-6 3F Tel 03-3837-2316 E-mail: smj@migrants.jp

